

2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7041 URL https://www.crgh.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	5,612	—	71	—	59	—	31	—
2018年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 31百万円(—%) 2018年9月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	5.91	5.42
2018年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2018年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年9月期第1四半期の数値及び2019年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 当社は、2018年10月10日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年9月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	5,346	2,017	37.7
2018年9月期	4,776	1,210	25.3

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 2,017百万円 2018年9月期 1,210百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,422	—	282	—	281	—	161	—	29.95
通期	23,426	13.6	771	35.5	766	36.9	456	35.9	84.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2018年9月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、第2四半期(累計)の対前年四半期増減率は記載しておりません。

3. 2019年9月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(550,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(202,500株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年9月期1Q	5,452,500株	2018年9月期	4,700,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	一株	2018年9月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年9月期1Q	5,323,233株	2018年9月期1Q	4,700,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 「2019年9月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外経済の不確実性や相次ぐ自然災害の経済に与える影響の懸念があるものの、各種政策の効果を背景に景気は緩やかな回復傾向にあり、雇用環境や個人消費も着実な改善が見られております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2018年12月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と低水準で推移しており、有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍と年々上昇傾向にあることから、構造的な人手不足はますます深刻な状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、業績は順調に伸長いたしました。

また、人材サービス事業に特化した基幹システムや勤怠管理を自動化するシステム等の開発・導入を行い、業務の効率化に取り組んできた他、IT技術の活用によるマッチング精度の向上を行うことにより、派遣スタッフの定着率向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,612百万円、営業利益は71百万円、経常利益は59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が100百万円、受取手形及び売掛金が300百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が121百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金純額が81百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円増加いたしました。これは、株式の発行により資本金が387百万円並びに資本剰余金が387百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が31百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2018年11月13日に公表した2019年9月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,591	1,976,143
受取手形及び売掛金	2,328,282	2,628,663
その他	66,203	170,557
貸倒引当金	△1,901	△2,309
流動資産合計	4,268,176	4,773,055
固定資産		
有形固定資産	121,006	139,199
無形固定資産	95,270	119,215
投資その他の資産		
その他	294,837	316,830
貸倒引当金	△2,799	△1,780
投資その他の資産合計	292,038	315,049
固定資産合計	508,316	573,464
資産合計	4,776,492	5,346,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,074	49,330
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	312,016	304,104
1年内償還予定の社債	37,000	30,000
未払法人税等	139,172	17,863
未払費用	1,007,697	1,078,969
賞与引当金	78,827	48,301
その他	912,991	853,534
流動負債合計	2,887,778	2,732,103
固定負債		
社債	38,000	31,000
長期借入金	632,524	559,354
その他	7,352	6,364
固定負債合計	677,876	596,718
負債合計	3,565,655	3,328,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	437,688
資本剰余金	279,217	666,905
利益剰余金	881,204	912,688
株主資本合計	1,210,422	2,017,282
新株予約権	415	415
純資産合計	1,210,837	2,017,697
負債純資産合計	4,776,492	5,346,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	5,612,383
売上原価	4,504,184
売上総利益	1,108,198
販売費及び一般管理費	1,036,510
営業利益	71,688
営業外収益	
助成金収入	1,100
その他	85
営業外収益合計	1,185
営業外費用	
支払利息	2,311
株式公開費用	3,353
株式交付費	3,735
事務所移転費用	3,403
その他	437
営業外費用合計	13,240
経常利益	59,632
特別損失	
固定資産除却損	156
特別損失合計	156
税金等調整前四半期純利益	59,476
法人税、住民税及び事業税	15,989
法人税等調整額	12,002
法人税等合計	27,991
四半期純利益	31,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,484

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	31,484
四半期包括利益	31,484
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	31,484
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年10月10日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年10月9日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式550,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,360千円増加しております。また、2018年11月7日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式202,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,328千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金は437,688千円、資本剰余金は666,905千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。